



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所
コード番号 1961 URL <https://www.sanki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	253,136	14.1	21,893	88.9	23,071	80.9	17,203	92.2
2024年3月期	221,920	16.3	11,586	114.2	12,750	104.1	8,951	88.4

(注) 包括利益 2025年3月期 11,228百万円(△44.5%) 2024年3月期 20,242百万円(458.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	326.31	325.32	16.3	11.4	8.6
2024年3月期	165.58	165.02	9.2	6.8	5.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	200,839	106,380	52.9	2,051.62
2024年3月期	202,161	104,621	51.7	1,967.03

(参考) 自己資本 2025年3月期 106,214百万円 2024年3月期 104,431百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	29,725	1,897	△11,398	43,848
2024年3月期	1,285	3,174	△6,069	23,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,560	51.3	4.7
2025年3月期	—	55.00	—	110.00	165.00	8,613	50.6	8.2
2026年3月期(予想)	—	82.50	—	82.50	165.00		43.8	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭
2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	250,000	△1.2	24,500	11.9	25,000	8.4	19,500	13.3	376.66

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	54,661,156株	2024年3月期	56,661,156株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,890,148株	2024年3月期	3,570,395株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	52,720,469株	2024年3月期	54,061,299株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	224,750	14.0	18,465	110.6	21,282	88.9	16,545	96.3
2024年3月期	197,084	16.5	8,767	149.7	11,266	100.3	8,430	74.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	313.83		312.88					
2024年3月期	155.94		155.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	185,381		93,431		50.3		1,801.49	
2024年3月期	187,491		92,559		49.3		1,739.84	

(参考) 自己資本 2025年3月期 93,265百万円 2024年3月期 92,369百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	△2.1	20,000	8.3	22,500	5.7	18,000	8.8	347.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考情報	19
決算参考情報（対前期比較）	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、物価上昇の影響を受けたものの、企業の賃上げが高い水準で実施され、個人消費が底堅く推移したことで緩やかな回復を続けております。一方で、米国の相互関税政策をはじめとした諸政策は、我が国内でも多方面へ影響を及ぼすことが懸念されており、動向に細心の注意が不可欠な状況になっております。

建設投資につきましては、民間企業において半導体製造工場やデータセンター等の建設ラッシュが後押しし、堅調に推移しております。

このような環境のなかで当社グループは、2025年4月に創立100周年を迎えるにあたり、長期ビジョン“Century 2025”の最終フェーズである4カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase3の3年目において、前期に引き続きPhase1の「質」を高める取り組み及びPhase2の「信頼」を高める取り組みを継続しつつ、社会のサステナビリティへの貢献や働き方改革、次世代に向けた投資など新たな施策を実施し、「選ばれ続ける企業」を目指してまいりました。当連結会計年度においては、S B T (Science Based Targets) 認定の取得等、脱炭素社会への貢献に取り組むと共に、当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」の推進により、当社グループが掲げる重要課題の一つである「働く仲間の幸福の追求」を実現してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2023年度 (前連結会計年度)	2024年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	232,396	264,965	32,568	14.0%	<主要セグメント別 経営成績>に記載の とおりであります。
期末繰越受注高	198,902	210,731	11,828	5.9%	
売上高	221,920	253,136	31,215	14.1%	
売上総利益 (率)	34,642 (15.6%)	47,495 (18.8%)	12,852 (3.2%)	37.1%	
営業利益 (率)	11,586 (5.2%)	21,893 (8.6%)	10,306 (3.4%)	88.9%	
経常利益 (率)	12,750 (5.7%)	23,071 (9.1%)	10,320 (3.4%)	80.9%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	8,951 (4.0%)	17,203 (6.8%)	8,252 (2.8%)	92.2%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。
受注高は、ビル空調衛生、電気設備の大型工事を受注したこと等により増加いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期から繰り越した大型工事の工事進捗及び利益率改善等により増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	183,606	218,590	34,983	19.1%
売上高	182,545	208,981	26,436	14.5%
セグメント利益	11,876	20,548	8,672	73.0%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。売上高は前年同期と比較して増加し、セグメント損失は改善しました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	11,242	10,933	△309	△2.8%
売上高	10,591	10,934	342	3.2%
セグメント利益 (△は損失)	△946	△614	332	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は、前年同期に大型の廃棄物処理施設を受注したことによる反動等で減少いたしました。売上高及びセグメント利益は、前期から繰り越した大型工事の工事進捗及び利益率改善等により増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	35,383	33,396	△1,987	△5.6%
売上高	26,415	31,300	4,885	18.5%
セグメント利益	979	1,787	808	82.5%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2023年度	2024年度	増減	増減率
受注高	2,482	2,592	109	4.4%
売上高	2,482	2,592	109	4.4%
セグメント利益	866	905	38	4.4%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2023年度末 (前連結会計 年度末)	2024年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	131,564	138,834	7,269	5.5%	売上債権の回収により現金預金が増加した一方で、時価の下落及び政策保有株式の売却により投資有価証券が減少
固定資産	70,596	62,005	△8,591	△12.2%	
総資産	202,161	200,839	△1,321	△0.7%	
流動負債	81,597	82,283	685	0.8%	投資有価証券の減少に伴い繰延税金負債が減少
固定負債	15,941	12,175	△3,766	△23.6%	
負債計	97,539	94,458	△3,080	△3.2%	
純資産	104,621	106,380	1,759	1.7%	親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、時価の下落及び政策保有株式の売却によりその他有価証券評価差額金が減少

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年度	2024年度	当連結会計年度C／Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	24,949	23,500	
営業活動C／F	1,285	29,725	税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の回収が進んだこと等により増加
投資活動C／F	3,174	1,897	主に有価証券の償還及び投資有価証券の売却により増加
財務活動C／F	△6,069	△11,398	主に財務・資本政策に基づく配当金の支払い及び自己株式の取得により減少
現金及び現金同等物に係る換算差額など	159	123	
現金及び現金同等物期末残高	23,500	43,848	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	51.2%	52.6%	51.7%	52.9%
時価ベースの自己資本比率	45.4%	49.4%	59.9%	91.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	—	9.6年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	164.4倍	—	12.2倍	242.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2025年度は、「中期経営計画2027」の重点テーマ「深化と共創」で掲げた重点戦略を着実に実施し、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2025年度連結業績予想	(参考) 2024年度連結業績
受 注 高	2, 4 0 0 億円	2, 6 4 9 億円
売 上 高	2, 5 0 0 億円	2, 5 3 1 億円
営 業 利 益	2 4 5 億円	2 1 8 億円
経 常 利 益	2 5 0 億円	2 3 0 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1 9 5 億円	1 7 2 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営方針

当社グループは、当社事業に関係する全ての皆さまに支えられ、去る4月22日に創立100周年を迎えることができました。この記念すべき節目を新たな出発点と位置づけ、業績目標が早期に達成できた長期ビジョン“Century2025”を1年前倒しで終了し、経営ビジョン“MIRAI 2030”及び「中期経営計画2027」を策定いたしました。

経営ビジョン“MIRAI 2030”では、当社経営理念である「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」のもと、次の100年も変わらぬ使命として「人に快適を。地球に最適を。」を追求し、サステナブルな世界の実現を目指します。

中期経営計画2027では、経営ビジョン“MIRAI 2030”に向けた最初の3年間を飛躍のための土台作り期間と位置づけ、「深化と共創」を重点テーマに掲げており、経営目標は、以下のとおり設定いたしました。

中期経営計画2027の経営目標

①2027年度経営目標

	2027年度
売上高	3, 000億円
営業利益	300億円
営業利益率	10.0%
1株当たり当期純利益 (EPS) (※1)	430円以上

②2025年度から2027年度の期間経営目標

	2025年度～2027年度
自己資本当期純利益率 (ROE) (※1)	16.0%以上
成長投資 (※2)	500億円程度
配当方針	純資産配当率 (DOE) 5.0%以上
自己株式取得 (※2)	400万株程度

(※1) EPS、ROEは政策保有株式の売却益を除く

(※2) 計画期間中の累計

重点戦略等の詳細は、本日東京証券取引所に適時開示いたしました「中期経営計画等策定のお知らせ」をご参照ください。

エンジニアリング企業である当社が保有する様々な技術を磨き続け、施工の効率化・省人化・省力化を進めるなど、既存事業を「深化」させていきます。また、協力会社からスタートアップ企業にいたるまでの多様なパートナーと「共創」し、『選ばれ続ける三機へ!』としてステークホルダーの皆様との共存共栄を目指していきます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については、脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、AI技術の急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

当連結会計年度の主な取り組みと今後の課題は以下のとおりであります。

①グループ全体

(E) 事業活動を通じた地球環境課題解決

- ・脱炭素社会実現に向けた技術開発や省エネルギーに貢献する製品の拡販
- ・当社独自の寄付制度「SANKI YOUエコ貢献ポイント」強化
- ・環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続参加
- ・CDP「気候変動Aリスト（最高評価）」に3年連続で選定
- ・SBT（※）認定の取得
※国際イニシアチブ「SBTi」が認定する「パリ協定の水準（世界の気温上昇を産業革命前比1.5℃に抑える水準）を満たす温室効果ガス削減目標」
- ・タイ王国の工業団地における省エネ型排水処理施設(DHSシステム)導入調査事業が経済産業省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択
- ・COP29ジャパン・パビリオン内セミナーにおいて当社技術を紹介

(S) 働き方改革、コミュニケーション向上、文化・スポーツ支援の積極実施

- ・当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」の継続
- ・2024年度に入社した社員の初任給ならびに従業員の給与水準引き上げ
- ・「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に3年連続認定
- ・次世代育成と地域社会貢献として、小学生向けに身近な化学や環境保全に関する出前授業の実施
- ・6言語版安全衛生手帳で多様な人材に対応した安全衛生教育を推進
- ・優秀な人材の確保・定着に向けた取り組みとして「アルムナネットワーク」の運用および「奨学金代理返還制度」を導入
- ・社会貢献活動として「こころの劇場」に特別協賛および運営ボランティアに参加

(G) 三機工業コーポレートガバナンス・ガイドラインに基づく取り組み継続

- ・東証プライム市場に求められる一段高いガバナンス水準に到達・維持
- ・国内子会社5社でBCMS（※）の運用継続
※BCMS：事業継続マネジメントシステム

②事業別

・建築設備事業

大都市圏での大型再開発事業及び半導体、EV電池、バイオ医薬関連などの産業空調分野の民間投資が活発で、市場は堅調に推移したことから、前年を上回る繰越受注を確保しました。その一方で、機器類納期の長期化は改善傾向にあるものの、依然として資機材価格と労務費の上昇、技術者不足は継続しております。また、案件の大型化が進んでおりますが、工程が長期間にわたる大型工事に関しては、計画工期の変更や施工中物件の工程遅れも見られ、労務費・資機材価格高騰等のリスクと併せて、影響を軽減することが課題となります。

・機械システム事業

2024年問題などの人手不足を背景とした自動化・省人化ニーズは製造業・非製造業ともに底堅く、これを取り込むべく将来の成長が見込める二次電池、医療・医薬、物流分野に注力しました。電池の検査装置の輸出案件が出件するなど、明るい兆しが見えてきております。

・環境システム事業

社会インフラとしての上下水処理施設、廃棄物処理施設への公共投資は前年並みの水準で推移していますが、脱炭素社会に向けた省エネルギーニーズが高いことから、省エネルギー性能の高い製品の拡販、並びにD B O（※）方式による温室効果ガス排出量削減を主体とした事業提案を行っております。また、海外市場においても、エアロウイング（省エネ型散気装置）の販売が好調なことを受け、国内外で設備投資を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

※D B O (Design Build Operate):設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法

また、東京証券取引所からの「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請につきましては、当社取締役会における資本収益性や市場評価についての現状分析をもとに、2025年度から始める中期経営計画2027において、企業価値向上に資する経営資源の適切な配分の方針を策定いたしました。

2024年度のR O Eは16.3%となり、2024年度の属する前中期経営計画である“Century 2025” Phase3に掲げたR O E目標値の8%以上を大幅に上回る結果となりました。また、P B R（株価純資産倍率）も安定して1倍超の水準となっております。

一方、昨今の金利上昇により、当社が認識している株主資本コストは、従来の6～7%から現時点では7～8%に上昇しております。中期経営計画2027では、エクイティスプレッドを意識し、R O E・E P Sの持続的な向上により企業価値の更なる増大を目指してまいります。

当社グループは、超長期ビジョンで掲げる「選ばれ続ける三機へ」を実現するため、新たに「人に快適を。地球に最適を。」をスローガンに掲げ、2つの課題を同時に解決することでサステナビリティ社会へ貢献するために、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、I F R S（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,500	31,856
受取手形	307	337
電子記録債権	5,427	8,990
完成工事未収入金等	55,803	47,958
契約資産	36,011	27,521
有価証券	1,000	11,992
未成工事支出金	2,541	2,926
原材料及び貯蔵品	841	901
その他	6,133	6,351
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	131,564	138,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,432	44,784
減価償却累計額	△35,299	△36,041
建物及び構築物（純額）	9,133	8,742
機械、運搬具及び工具器具備品	2,258	2,382
減価償却累計額	△1,771	△1,877
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	486	504
土地	3,035	3,086
リース資産	540	292
減価償却累計額	△264	△147
リース資産（純額）	275	145
建設仮勘定	36	35
有形固定資産合計	12,966	12,515
無形固定資産		
その他	2,045	1,830
無形固定資産合計	2,045	1,830
投資その他の資産		
投資有価証券	40,539	31,383
長期貸付金	55	46
退職給付に係る資産	8,978	10,198
敷金及び保証金	1,654	1,652
保険積立金	636	433
繰延税金資産	1,042	1,263
その他	3,019	3,003
貸倒引当金	△341	△321
投資その他の資産合計	55,584	47,660
固定資産合計	70,596	62,005
資産合計	202,161	200,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,447	2,132
工事未払金	40,992	36,934
短期借入金	6,386	5,759
リース債務	97	100
未払法人税等	4,344	5,974
契約負債	14,058	11,972
賞与引当金	6,016	8,471
役員賞与引当金	283	350
完成工事補償引当金	436	462
工事損失引当金	1,077	2,006
その他	4,456	8,119
流動負債合計	81,597	82,283
固定負債		
長期借入金	2,374	1,348
リース債務	299	192
退職給付に係る負債	3,357	4,613
繰延税金負債	4,097	54
その他	5,813	5,967
固定負債合計	15,941	12,175
負債合計	97,539	94,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,192	4,221
利益剰余金	75,769	84,245
自己株式	△5,630	△6,376
株主資本合計	82,436	90,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,646	13,383
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	295	413
退職給付に係る調整累計額	2,051	2,223
その他の包括利益累計額合計	21,994	16,019
新株予約権	190	166
純資産合計	104,621	106,380
負債純資産合計	202,161	200,839

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	219,308	250,428
不動産事業等売上高	2,611	2,707
売上高合計	221,920	253,136
売上原価		
完成工事原価	185,758	204,007
不動産事業等売上原価	1,519	1,633
売上原価合計	187,278	205,640
売上総利益		
完成工事総利益	33,550	46,420
不動産事業等総利益	1,092	1,074
売上総利益合計	34,642	47,495
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,761	8,582
賞与引当金繰入額	2,530	3,450
役員賞与引当金繰入額	283	350
退職給付費用	454	323
貸倒引当金繰入額	3	7
減価償却費	1,150	1,155
その他	10,871	11,733
販売費及び一般管理費合計	23,055	25,602
営業利益	11,586	21,893
営業外収益		
受取利息	35	65
受取配当金	720	857
受取保険金	220	238
廃材処分収入	161	219
その他	472	337
営業外収益合計	1,610	1,718
営業外費用		
支払利息	106	121
工事補修費	86	108
訴訟関連費用	—	134
その他	253	177
営業外費用合計	446	540
経常利益	12,750	23,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	550	1,114
関係会社清算益	25	—
特別利益合計	575	1,114
特別損失		
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	116	88
投資有価証券評価損	52	—
損害賠償金	—	842
特別損失合計	168	960
税金等調整前当期純利益	13,157	23,225
法人税、住民税及び事業税	5,263	7,945
法人税等調整額	△1,057	△1,923
法人税等合計	4,206	6,022
当期純利益	8,951	17,203
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,951	17,203
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,063	△6,263
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	193	118
退職給付に係る調整額	2,034	171
その他の包括利益合計	11,291	△5,974
包括利益	20,242	11,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,242	11,228
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,189	73,051	△5,335	80,011
当期変動額					
剰余金の配当			△4,083		△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,951		8,951
自己株式の取得				△2,549	△2,549
自己株式の処分		2		104	107
自己株式処分差損の振替					—
自己株式の消却			△2,149	2,149	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,717	△295	2,425
当期末残高	8,105	4,192	75,769	△5,630	82,436

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,583	—	101	17	10,702	199	90,913
当期変動額							
剰余金の配当							△4,083
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,951
自己株式の取得							△2,549
自己株式の処分							107
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,063	—	193	2,034	11,291	△8	11,282
当期変動額合計	9,063	—	193	2,034	11,291	△8	13,707
当期末残高	19,646	—	295	2,051	21,994	190	104,621

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,192	75,769	△5,630	82,436
当期変動額					
剰余金の配当			△5,573		△5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,203		17,203
自己株式の取得				△4,050	△4,050
自己株式の処分		39		149	189
自己株式処分差損の振替		△10			△10
自己株式の消却			△3,154	3,154	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	28	8,476	△746	7,758
当期末残高	8,105	4,221	84,245	△6,376	90,195

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,646	—	295	2,051	21,994	190	104,621
当期変動額							
剰余金の配当							△5,573
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,203
自己株式の取得							△4,050
自己株式の処分							189
自己株式処分差損の振替							△10
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,263	△0	118	171	△5,974	△23	△5,998
当期変動額合計	△6,263	△0	118	171	△5,974	△23	1,759
当期末残高	13,383	△0	413	2,223	16,019	166	106,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,157	23,225
減価償却費	1,919	1,904
固定資産除却損	116	88
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△440	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,915	2,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	636	322
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,044	928
受取利息及び受取配当金	△755	△923
支払利息	106	121
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△541	△1,114
投資有価証券評価損	52	1
関係会社清算益	△25	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△20,326	12,816
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	274	△378
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,671	△5,858
契約負債の増減額 (△は減少)	△983	△2,099
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	43	3,280
損害賠償金	—	842
その他	△1,526	△80
小計	2,344	35,536
利息及び配当金の受取額	755	917
利息の支払額	△105	△122
法人税等の支払額	△1,897	△6,417
法人税等の還付額	188	—
損害賠償金の支払額	—	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,285	29,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,000	△4,000
有価証券の償還による収入	17,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,337	△791
有形固定資産の売却による収入	0	32
有形固定資産の除却による支出	△101	△68
投資有価証券の取得による支出	△8	△107
投資有価証券の売却による収入	872	1,651
関係会社清算による収入	178	—
貸付金の回収による収入	24	8
無形固定資産の取得による支出	△222	△260
補助金の受取額	20	—
保険積立金の払戻による収入	735	405
その他	13	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,174	1,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△656	△626
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△670	△1,026
自己株式の取得による支出	△2,549	△4,050
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△109	△122
配当金の支払額	△4,083	△5,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△11,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,449	20,348
現金及び現金同等物の期首残高	24,949	23,500
現金及び現金同等物の期末残高	23,500	43,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「保険解約返戻金」は、営業外収益総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益に表示しておりました「保険解約返戻金」209百万円及び「その他」262百万円は、「その他」472百万円として組替えております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「環境対策費」は、営業外費用総額における金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「環境対策費」70百万円及び「その他」183百万円は、「その他」253百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「事務所移転費用」及び「事務所移転費用の支払額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「事務所移転費用」24百万円、「事務所移転費用の支払額」△28百万円及び「その他」△1,522百万円は、「その他」△1,526百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、F Aシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,356	10,586	26,373	2,476	221,793	126	221,920	—	221,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	188	5	41	5	241	506	747	△747	—
計	182,545	10,591	26,415	2,482	222,035	632	222,668	△747	221,920
セグメント利益又は 損失(△)	11,876	△946	979	866	12,775	△6	12,769	△18	12,750
その他の項目									
減価償却費	1,144	246	163	428	1,981	0	1,982	△62	1,919
受取利息	5	0	22	—	27	0	27	7	35
支払利息	509	57	0	—	567	—	567	△461	106
特別利益	—	—	25	—	25	—	25	550	575
特別損失	61	6	7	39	116	—	116	52	168

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△18百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△650百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額519百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額111百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	208,262	10,935	31,244	2,536	252,979	157	253,136	—	253,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	△0	55	56	830	582	1,413	△1,413	—
計	208,981	10,934	31,300	2,592	253,809	739	254,549	△1,413	253,136
セグメント利益又は 損失(△)	20,548	△614	1,787	905	22,627	61	22,689	382	23,071
その他の項目									
減価償却費	1,125	238	178	426	1,968	0	1,969	△65	1,904
受取利息	4	0	28	—	32	0	32	32	65
支払利息	504	53	△3	—	554	—	554	△433	121
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	1,114	1,114
特別損失	866	1	1	61	931	—	931	28	960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額382百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益1,061百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額511百万円、各セグメントに帰属する損害賠償金等を特別損失に計上したことによる調整額931百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,967.03円	2,051.62円
1株当たり当期純利益	165.58円	326.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.02円	325.32円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,951	17,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,951	17,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,061	52,720
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	182	161
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(182)	(161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報（対前期比較）

①（要約）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	比較増減	増減率
	完成工事高	219,308	250,428	31,119	14.2
	不動産事業等売上高	2,611	2,707	96	3.7
売上高		221,920	253,136	31,215	14.1
	完成工事原価	185,758	204,007	18,249	9.8
	不動産事業等売上原価	1,519	1,633	113	7.5
売上原価		187,278	205,640	18,362	9.8
	完成工事総利益	33,550	46,420	12,870	38.4
	不動産事業等総利益	1,092	1,074	△17	△1.6
売上総利益		34,642	47,495	12,852	37.1
販売費及び一般管理費		23,055	25,602	2,546	11.0
営業利益		11,586	21,893	10,306	88.9
営業外収益		1,610	1,718	108	6.7
営業外費用		446	540	94	21.1
経常利益		12,750	23,071	10,320	80.9
特別利益		575	1,114	538	93.5
特別損失		168	960	791	468.7
税金等調整前当期純利益		13,157	23,225	10,067	76.5
親会社株主に帰属する当期純利益		8,951	17,203	8,252	92.2

②（要約）個別損益計算書

（単位：百万円、％）

		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	比較増減	増減率
	完成工事高	194,604	222,211	27,607	14.2
	不動産事業等売上高	2,479	2,539	59	2.4
売上高		197,084	224,750	27,666	14.0
	完成工事原価	166,005	181,320	15,315	9.2
	不動産事業等売上原価	1,507	1,605	97	6.4
売上原価		167,513	182,925	15,412	9.2
	完成工事総利益	28,599	40,890	12,291	43.0
	不動産事業等総利益	971	933	△37	△3.9
売上総利益		29,570	41,824	12,253	41.4
販売費及び一般管理費		20,803	23,358	2,555	12.3
営業利益		8,767	18,465	9,698	110.6
営業外収益		2,962	3,357	394	13.3
営業外費用		464	540	75	16.3
経常利益		11,266	21,282	10,016	88.9
特別利益		550	1,114	564	102.6
特別損失		167	990	822	491.1
税引前当期純利益		11,648	21,406	9,758	83.8
当期純利益		8,430	16,545	8,114	96.3

③セグメント別受注高・売上高・繰越高（連結）

（単位：百万円）

区 分			前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率	
			自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	構成比	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	構成比			
受 注 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	183,606	79 %	218,590	82 %	34,983	19.1 %	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	11,242	5	10,933	4	△309	△2.8
			環境システム	35,383	15	33,396	13	△1,987	△5.6
			小 計	46,626	20	44,330	17	△2,296	△4.9
		設備工事事業計	230,233	99	262,920	99	32,687	14.2	
	不 動 産 事 業		2,482	1	2,592	1	109	4.4	
	そ の 他		634	0	730	0	95	15.0	
	調 整 額		△953	△0	△1,278	△0	△324	－	
	合 計		232,396	100	264,965	100	32,568	14.0	
売 上 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	182,545	82 %	208,981	82 %	26,436	14.5 %	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	10,591	5	10,934	4	342	3.2
			環境システム	26,415	12	31,300	13	4,885	18.5
			小 計	37,007	17	42,235	17	5,228	14.1
		設備工事事業計	219,552	99	251,217	99	31,664	14.4	
	不 動 産 事 業		2,482	1	2,592	1	109	4.4	
	そ の 他		632	0	739	0	106	16.9	
	調 整 額		△747	△0	△1,413	△0	△665	－	
	合 計		221,920	100	253,136	100	31,215	14.1	
繰 越 高	設備 工事 事業	建 築 設 備	144,985	73 %	154,593	73 %	9,608	6.6 %	
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	7,523	4	7,521	4	△1	△0.0
			環境システム	46,678	23	48,774	23	2,096	4.5
			小 計	54,201	27	56,296	27	2,094	3.9
		設備工事事業計	199,186	100	210,889	100	11,703	5.9	
	不 動 産 事 業		－	－	－	－	－	－	
	そ の 他		58	0	48	0	△9	△16.2	
	調 整 額		△342	△0	△207	△0	135	－	
	合 計		198,902	100	210,731	100	11,828	5.9	
海外受注高 (総受注高比)			3,245	(1.4%)	3,753	(1.4%)	508	15.7 %	
海外売上高 (総売上高比)			3,675	(1.7%)	3,934	(1.6%)	258	7.0 %	

（注）各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高（個別）

（単位：百万円）

区 分				前 期		当 期		比較増減	増減率
				自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	構成比	自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31	構成比		
受 注 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	46,624	23 %	60,009	25 %	13,385	28.7 %
			産 業 空 調	87,605	43	90,658	38	3,052	3.5
			電 気	25,369	12	39,804	17	14,435	56.9
			ファシリティシステム	13,668	7	13,650	6	△17	△0.1
			小 計	173,267	85	204,122	86	30,855	17.8
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	10,244	5	10,281	4	37	0.4
			環境システム	17,591	9	19,824	9	2,232	12.7
			小 計	27,836	14	30,106	13	2,270	8.2
		設備工事業計		201,104	99	234,229	99	33,125	16.5
		不 動 産 事 業		2,479	1	2,539	1	59	2.4
	合 計		203,583	100	236,768	100	33,184	16.3	
売 上 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	55,195	28 %	65,545	29 %	10,349	18.8 %
			産 業 空 調	76,264	39	87,663	39	11,399	14.9
			電 気	27,314	14	30,183	13	2,868	10.5
			ファシリティシステム	13,911	7	12,614	6	△1,297	△9.3
			小 計	172,685	88	196,006	87	23,320	13.5
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	9,803	5	10,245	5	442	4.5
			環境システム	12,115	6	15,959	7	3,844	31.7
			小 計	21,918	11	26,205	12	4,286	19.6
		設備工事業計		194,604	99	222,211	99	27,607	14.2
		不 動 産 事 業		2,479	1	2,539	1	59	2.4
	合 計		197,084	100	224,750	100	27,666	14.0	
繰 越 高	設 備 工 事 業	建 築 設 備	ビル空調衛生	56,296	32 %	50,760	27 %	△5,535	△9.8 %
			産 業 空 調	61,936	35	64,931	34	2,994	4.8
			電 気	18,904	11	28,526	15	9,621	50.9
			ファシリティシステム	4,163	2	5,199	3	1,036	24.9
			小 計	141,301	80	149,417	79	8,116	5.7
		プ ラ ン ト 設 備	機械システム	7,098	4	7,134	4	36	0.5
			環境システム	28,854	16	32,718	17	3,864	13.4
			小 計	35,952	20	39,853	21	3,900	10.8
		設備工事業計		177,253	100	189,271	100	12,017	6.8
		不 動 産 事 業		—	—	—	—	—	—
	合 計		177,253	100	189,271	100	12,017	6.8	
海外受注工事高 （総受注高比）				57 (0.0%)	82 (0.0%)	24	42.6 %		
海外完成工事高 （総売上高比）				42 (0.0%)	39 (0.0%)	△3	△7.1 %		